

(様式第 12 号)

譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

年 月 日

さいたま市長 殿

住所（事務所）

氏名（名称）

（代表者）

租税特別措置法第 34 条の 3 第 1 項（第 65 条の 5 第 1 項又は第 68 条の 7 第 1 項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得又は連結所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は農業経営基盤強化促進法第 19 条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡したものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。

記

土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備考
			m <sup>2</sup>		

(注 1) 土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等（連結確定申告書等）に添付する場合は、当該土地等が農用地区域内にあることの証明のみでよいこととされているので、下線部は削除すること。

(注 2) 当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 項第 2 号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等（連結確定申告書等）に添付すること。

(注 3) 当該土地等の所有権移転が農業協同組合法第 10 条第 3 項に規定する信託に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農業協同組合）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等（連結確定申告書等）に添付すること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

さいたま市長 清水 勇人